

教教分離の方向性について検討が行われた。生物資源管理学科では、教教分離の組織の在り方、学科の名称について学科会議で議論を重ねた。その結果、学科の教育組織と名称は現状のままとし、教員組織は現在の大学院組織を基本に3つに分ける案でひとまず合意された。

生物資源管理学科の今後の方向性を考える上で、学科の歴史を把握しておくことが大切と思われるので前身組織の変遷を見ておきたい。当学科の前身は、1949年開所の滋賀県立高等農業講習所（草津市）を起源としている。それが翌年の1950年には滋賀県立農業短期大学（農学科40名：3年制）となり、1956年には滋賀県立短期大学（化学染色科、機械紡織科、建築科、家政科、農業科の5学科：2年制）に統合された。1958年に農業経済科、1960年に農業土木科が増設され、1970年には、これらの3科が農学科、農業経済学科、農業土木学科に名称変更された。そして、1995年に滋賀県立短期大学の各部門が彦根に統合移転し滋賀県立大学が開学され、環境科学部の一学科として生物資源管理学科が開設された。

県立大学の開学にあたっては、学長・学部長予定者、滋賀県立短期大学、滋賀県等の関係者による県立大学の開設準備委員会が設置され、1991～95年の間に24回にわたって組織等について議論が行われた。農業部門の学科については、「生物生産環境学科」→「環境技術学科」→「資源環境学科」→「資源管理学科」→「生物資源管理学科」と変遷したことが報告されている（堀江，1999）。また、開学当初の生物資源管理学科の設置の趣旨は、「動植物の資源管理、育種と生産技術、病害虫管理、土壌・水管理など環境保全に適合した生物資源生産の基礎技術のほかに、生物生産に必要な各種資源の循環利用技術および経済システムに関する教育研究を行い、持続的農業の実現と環境浄化に向けた生物資源の利用・管理の在り方について、新しい視野と知識技術を身につけた人材を養成する。」とされた。

このような経緯をみると、当学科の母体は、滋賀県の農業振興に貢献することを期待された実践重視の農学、農業土木および農業経済分野であり、それに環境配慮に関わる分野、大学として大事な基礎研究分野を加えてできた学科と解釈することができる。学科の方向性を考える時にこのような歴史的経緯を頭の片隅に入れておくことも大事ではないかと

思われる。

②の当学科の人気の低迷については、近畿圏における農業分野の学部の新設や定員増が影響している可能性が考えられる。例えば、2016年4月に徳島大学生物資源産業学部開設（定員100名）、2017年4月に三重大学生物資源学部定員増（20名）、近畿大学農学部定員増（60名）、近畿大学生物理工学部定員増（85名）などがある。2014年4月に開学した龍谷大学農学部（定員416名）の影響の可能性も考えられる。いずれにしても、何らかの対策が必要であり、まずは学科のホームページの更新を今年度実施した。

③の学科カリキュラムの再検討については、カリキュラム検討ワーキンググループ（教務委員の上町先生がリーダー）を立ち上げ、a) 現在のカリキュラムの問題点の洗い出しと解決方法の検討、b) 1回生前期開講の生物資源管理学概論Ⅰに続いて後期に生物資源管理学概論Ⅱを開講するかどうか、c) 文章の書き方指導の強化方法の検討、d) 3回生対象のプレ卒論科目の新設の検討、などについて議論を行った。a) については、2回生前期で履修できる実験実習を1科目から2科目に増やすなどの改良を行った。b) については、当面は現状のままで行くことになった。c) については、1回生の人間探求学の中で文章の書き方指導を行うことになった。d) については、3回生後期に卒業研究の準備的な位置づけの科目として「特別実験実習（仮称）」を設ける方向で継続審議となった。

#### 参考文献

堀江正俊（1999）局長の卒論—滋賀県立大学開学の歩み—，サンライズ出版。

## 環境科学研究科

### 環境動態学専攻のこの一年

西田 隆義

環境動態学専攻長

鈴木前専攻長から役を引き継いで、なんとか1年が過ぎました。

2016年度は、環境動態学専攻も含め大学院・学部ともに改組に向けて継続的に議論が行われ、ようやく概要がまとまってきたところです。ずっと昔は、大学院や学部の名前は文、理、工など単純でどこの大学もよく似ていましたが、時代の変化につれて名前は長く複雑になってきました。ひと昔前には、研究領域の名前の前に「環境」・「情報」・「国際」などのキーワードをランダムイズして付けたような大学院の名前が各地で氾濫して、所属している教員に聞いてもあやふやだったことはまだ記憶に新しいところです。そうはならないように、なんとか知恵を絞ったわけですが、新しい名前が社会的にも学内でもすみやかに定着することを願っています。議論に積極的に関わっていただいた教員のみなさまに感謝します。

2016年度は、博士前期課程が計41名、博士後期課程が計9名でした。修士論文発表会は2月8日に行われ、20名が修士号を取得し、それぞれが社会人として旅立ち、あるいは進学してさらに研究を深めることとなりました。博士後期課程では、1名が博士号を取得しました。大学院卒業生の活躍に期待します。

今年からの新しい試みとして、大学院生向けに試行的に研究倫理セミナーを開講しました。この数年、とくに生命科学において大きな研究不正が次々と報道され、さらに研究不正に関連したパワーハラスメントの実態があらわになってきました。昔の研究不正とは異なり、研究室の主催者や大きな研究プロジェクトのリーダーが主導するトップダウン型の研究不正が目立つようになり、ポストクなど若手研究者がこうした不正に巻き込まれるのをいかに防ぐのかが、大学院教育にとっても重大な課題として浮かび上がってきました。こうした状況を考慮し、大学院生に研究不正から身を守る知識と技を習得してもらうこと、研究者の社会的な立場や意義を理解してもらうことをセミナーの目的としました。来年度からは、環境研究倫理特論という正規の授業として開講することになりました。詳細は、年報に掲載されますので興味のある方はご覧ください。

この文を書いているところへ、代表的な科学雑誌であるNatureが日本の科学研究力の急激な低下についてレポートを出したという報道が伝わってきました。ピペド（ピペット奴隷）などというポストクの悲惨な状況や、すぐ役に立つ（と称する）研究の重視、大学院進学率の低下、経常研究費の削減、研究費申請のための膨大な事務仕事など、大学での研究を取

り巻く状況がひどいことは、大学教員であればだれでも知っていることです。しかし、こうしたひどい状況については、残念ながら社会的にはあまり認知されていないようです。長年にわたる経済的な不況に伴い、企業では選択と集中を合言葉に大幅なリストラが進められてきました。大学における研究も同じように「選択と集中」すればよい結果が得られるだろうというのが、大学改革の目論見だったようです。しかし、優れた研究というのは長い時間が経った後ではじめてわかることであり、たとえ優れた研究者とはいえ未来を予測できる訳ではなく、むしろ有能であるがゆえに、その後の研究の進展の妨げにすらなることも指摘されるようになってきました。科学の有用性が予測できないことは、近年ノーベル賞をもらった研究、たとえばクラゲの発光とか細胞の自食といった現象が、後に発見した当人も驚くような重大な科学的成果に結びついたことを考えればよく理解できると思います。このことを逆に見れば、現在多くの研究者が画期的だとみなしている研究の多くは、すでに研究の最盛期を過ぎた可能性が高いということになります。研究の原動力は、知的な好奇心です。多くの人が「役に立たない」と思っている研究の中にこそ、未来の偉大な研究の胚子が眠っていることを忘れてはならないと考えます。今回のNatureの報道が少しでも状況の改善につながるように期待します。

## 環境計画学専攻のこの一年

高田 豊文

環境計画学専攻長

今年度は、全学将来構想委員会での議論を踏まえ、学部・研究科の組織再編が議論され、環境計画学専攻内でも地域環境経営・環境意匠のそれぞれの研究部門で構成や研究部門の名称変更等が検討された。特に研究科の組織再編では、これまでの2研究科から1研究科複数研究部門を目指すことが、研究科内で大筋合意された。今後も流動的な部分はあるが、教育・研究の質の向上が望める改革であることを期待したい。

2016年度の本専攻での博士学位の授与者は、地域環境経営研究部門で1名、環境意匠研究部門で1